

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら横ばい圏で推移か

[1月29日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月22日～1月26日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	148.25	148.70(23)	146.66(24)	147.76	-0.36
ユーロ・ドル	1.0893	1.0932(24)	1.0822(23)	1.0831	-0.0067

=====

国内株・金利/米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	35,751.07	-212.20	日本10年債利回り	0.715 +0.047
ダウ平均株価	38,049.13	+185.33	米10年債利回り	4.118 -0.004

=====

<来週の主要経済統計等>

- 29日 NZ 12月貿易収支
- 30日 日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率
 - 豪12月小売売上高
 - スイス1月KOF先行指数
 - 独第4四半期GDP速報値
 - ユーロ圏第4四半期GDP速報値
 - 米11月住宅価格指数、米11月S&Pケースシャー住宅価格指数
 - 米1月消費者信頼感指数
 - 米12月米雇用動態調査(JOLTS)求人件数
 - 国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)発表
- 31日 日本12月小売業販売額、日本12月鉱工業生産指数
 - 豪第4四半期消費者物価指数、豪12月消費者物価指数
 - 中国1月製造業PMI、中国1月サービス業PMI
 - スイス12月小売売上高
 - 独1月雇用統計
 - 独1月消費者物価指数速報値
 - 米1月ADP雇用統計
 - 米第4四半期雇用コスト指数
 - 米1月シカゴ購買部協会景気指数
 - 米連邦公開市場委員会(FOMC、30-31日)政策金利発表
 - パウエルFRB議長記者会見
- 1日 豪12月住宅建設許可件数
 - 中国1月財新製造業PMI
 - 独1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月製造業PMI確報値
 - 英1月製造業PMI確報値
 - ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、ユーロ圏12月雇用統計
 - 英中銀(BOE)政策金利
 - 米第4四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
 - 米1月製造業PMI確報値
 - 米12月建設支出、米1月ISM製造業景況指数
- 2日 豪第4四半期生産者物価指数
 - 米1月雇用統計
 - 米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米12月製造業受注

【前回のレビュー】今後の米経済指標の動向次第ながらも、堅調な経済指標が多いとみられ、ドルは弱い動きを見せにくい展開か。一方で1月の日銀会合では緩和策の継続が

決定される見通しで、ドル円は堅調な推移を続けるとした。

【日銀は3月か4月にマイナス金利解除か】

1月22～23日の日銀金融政策決定会合では、金融政策に変更はなかった。このとき発表された「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で、2024年度物価見通しが市場予想を下回る2.4%となったことで円売りが入り、ドル円は148.50台まで大きく上昇した。ただ、その後はすぐに上昇が一服した。

展望レポートでは2024年度の物価上昇率見通しは、前回の2.8%から2.4%に下方修正された。2025年度については前回の1.7%から1.8%に上方修正された。植田日銀総裁は記者会見で、2024年度の物価見通しの引き下げは「原油価格の下落の影響が主因」と述べている。

また、植田総裁は2%の物価目標実現の確度は「少しずつ高まっている」と述べた。また、「賃金と物価の好循環強まるか確認していく」「春闘含め各種データを分析、賃金物価の好循環確認したい」「賃金から物価への波及、少しずつ広まっている」「物価目標見通せれば、マイナス金利含む緩和策継続の是非を検討する」「現時点で大きな不連続性が発生する政策運営は避けられる」との見解を示した。

市場関係者の間では、3月か4月の日銀会合でマイナス金利を解除に動くとの見方が根強い。日本の国債利回りも上昇傾向にある。日本の10年物国債利回りは日銀会合の結果発表前の0.64%前後から25日には0.75%前後に一時上昇した。日本の金利上昇は円買いにつながり、ドル円の下押し圧力につながりやすい。

1月29日の週の注目材料は、米連邦公開市場委員会（FOMC）に加えて、米ISM製造業景況指数、米雇用統計などの経済指標となる。今回のFOMCでは政策金利の据え置きは確実視されている。声明やパウエル議長の記者会見で、利下げの時期に関するヒントなどが出るようだと、ドル売りに傾きやすくなる。ただ、パウエル議長は早期の利下げ期待をけん制する発言をしてくる可能性が高い。

24日に発表された1月の米製造業PMI、サービス業PMIともに事前予想や前回値を上回る強い結果となった。25日の米第4四半期GDP速報値は市場予想の+2.0%を上回る+3.3%となり、米国経済の強さを印象付けた。米経済指標は強弱入り混じりながらも、堅調な結果を示すものが多いとみられ、ドルの下支え要因となりそう

だ。米経済指標は強めのもが多く、ドル買いにつながりやすいとみられる。ただ、利下げ観測を背景に大幅なドル買いの動きはないだろう。一方で、日銀のマイナス金利解除への思惑で円も買われやすい展開が見込まれる。こうした中、ドル円はもみ合いながら横ばい圏で推移する動きが見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、145.00～150.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、30日に日本12月雇用統計、日本12月有効求人倍率、米1月消費者信頼感指数、米12月米雇用動態調査（JOLTS）求人数、31日に日本12月鉱工業生産指数、米1月ADP雇用統計、米1月シカゴ購買部協会景気指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、30-31日）政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、1日に米新規失業保険申請件数、米1月製造業PMI確報値、米1月ISM製造業景況指数、2日に米1月雇用統計、米1月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米12月製造業受注などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

25日の欧州中央銀行（ECB）理事会では市場予想通り、政策金利は据え置きとなった。ラガルド総裁は記者会見で「利下げの議論は時期尚早」と強調したものの、「データは短期的な弱さを示唆。雇用需要は減速している。12月のインフレの反発は予想よりも弱かった」などと述べている。市場では4月にも利下げを開始するとの見方が広がっており、ユーロドルの上値を抑えた。

ユーロドルはドルの動向など眺めながら1.08～1.09台でのみ合いが続いて

いる。ECBでは4月にも利下げが見込まれるなど、ユーロドルは上値を抑えられやすいとみられる。一方で、ドルも大幅な上昇が見込みにくい中、ユーロドルは最近のレンジを中心に上値の重い推移が続くこととなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0700～1.0950ドル。

ポンドドルは1.26割れでは底固く、1.26～1.27台での推移となっている。英国のインフレ率は高めで推移しており、24日発表の英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値ともに市場予想や前回値を上回った。ポンドドルはあまり大幅な上昇は見込みにくいものの、底堅い推移が続くとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2600～1.2850ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、29日にNZ12月貿易収支、30日に豪12月小売売上高、スイス1月KOF先行指数、独第4四半期GDP速報値、ユーロ圏第4四半期GDP速報値、31日に豪第4四半期消費者物価指数、豪12月消費者物価指数、中国1月製造業PMI、中国1月サービス業PMI、独1月雇用統計、独1月消費者物価指数速報値、1日に豪12月住宅建設許可件数、中国1月財新製造業PMI、独1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月製造業PMI確報値、英1月製造業PMI確報値、ユーロ圏1月消費者物価指数速報値、ユーロ圏12月雇用統計、英中銀（BOE）政策金利、2日に豪第4四半期生産者物価指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。